

平成 19 年 6 月 26 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 田口 義隆

決 算 公 告

第 2 期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・ 2P

損 益 計 算 書・・・・・・・・・・ 3P

個 別 注 記 表・・・・・・・・・・ 4~6P

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	73,872	流動負債	50,153
現金及び預金	8,160	営業未払金	29,674
受取手形	7,743	未払金	6,826
営業未収金	31,716	未払費用	7,142
貯蔵品	524	未払法人税等	2,927
短期貸付金	8,483	未払消費税等	1,109
未収入金	1,208	その他流動負債	2,473
繰延税金資産	3,081		
その他流動資産	13,289		
貸倒引当金	△ 337		
固定資産	157,562	固定負債	33,785
有形固定資産	144,573	退職給付引当金	33,785
建物	52,736		
構築物	2,779		
機械装置	2,151		
車両運搬具	14,827		
工具器具備品	1,246		
土地	70,647		
建設仮勘定	185		
無形固定資産	3,639		
借地権	401		
ソフトウェア	2,995		
その他無形固定資産	242		
投資その他の資産	9,350		
長期貸付金	88		
繰延税金資産	8,708		
その他投資	553		
資産合計	231,434	負債合計	83,939
		(純資産の部)	
		株主資本	147,495
		資本金	100
		資本剰余金	144,993
		資本準備金	144,993
		利益剰余金	2,402
		その他利益剰余金	2,402
		繰越利益剰余金	2,402
		純資産合計	147,495
		負債・純資産合計	231,434

損益計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		270,507
営業原価		262,819
営業総利益		7,687
販売費及び一般管理費		3,458
営業利益		4,229
営業外収益		
受取利息	214	
その他収益	1,323	1,537
営業外費用		
支払利息	16	
その他費用	33	50
経常利益		5,717
特別利益		
固定資産売却益	56	56
特別損失		
固定資産処分損	216	
減損損失	987	
その他特別損失	26	1,230
税引前当期純利益		4,543
法人税、住民税及び事業税		3,093
法人税等調整額		△ 327
当期純利益		1,777

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
-----	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具	定額法
----------	-----

その他の有形固定資産	定率法
------------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は147,495百万円であります。

企業結合に係る会計基準等

当期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当期における損益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	8,468 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	123,479 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625 百万円
4. 裏書譲渡手形	1,150 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	37,702 百万円
未認識過去勤務債務	2,799 百万円
未認識数理計算上の差異	1,117 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	24 百万円
営業費用	172 百万円
営業取引以外の取引高	5 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	14,095 百万円
未払事業税	247 百万円
未払賞与	2,446 百万円
減損損失	7,037 百万円
その他	<u>1,254 百万円</u>
繰延税金資産 小計	25,080 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,517 百万円</u>
繰延税金資産 合計	17,563 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	<u>5,772 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>5,772 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,790 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	7,770 5	短期貸付金 -	8,463 -

(注)取引金額は年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入	車両の購入	5,953	未払金	988

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73,747,881円89銭
2. 1株当たり当期純利益 888,975円17銭